

◆自衛隊を中東に送るな!!

日本共産党船橋議員団

ミニにゅうす

日本共産党国会議員団千葉事務所 ☎043-241-4251
 千葉県議 丸山 慎一 ☎047-424-6347
 <市議団控室☎047-436-3030 FAX047-420-7201>
 船橋市議
 岩井友子 ☎047-438-8647
 金沢和子 ☎047-422-5278
 かなみつ理恵 ☎047-473-0678 (事務所)
 神子そよ子 ☎047-440-7950 (事務所)
 松崎さち ☎047-432-9317
 ▲市議団ホームページ

「感震ブレイカー」の普及で 地震による火災予防の推進を

2024年1月1日に起きた能登半島地震で発生した輪島市大規模火災の原因は、「ストーブなどの火気器具ではなく、地震の影響による電気が原因だろう」と総務省消防庁が発表しています。地震による停電が復旧した際、スイッチが切れていない電気機器が通電状態となり発生する火災が「通電火災」です。東日本大震災による火災も、原因が判明した半数以上が電気に起因しています。

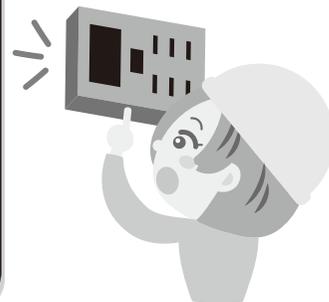
日本共産党へは、市民からも感震ブレイカー設置の補助を求める声が寄せられています。本市では、現在「感震ブレイカー」は、自主防災組織への補助対象になっているだけです。申請件数は、令和4年1件、令和5年0件、令和6年1件で、普及には程遠い数です。

目黒区や中野区、柏市では「感震ブレイカー」の無料配布を実施していることから、日本共産党は、議会で「感震ブレイカーの無料配布」を求めました。これに対し、市は「まずはポスターなどで市民に『感震ブレイカー』の周知に努める」と繰り返すばかりでした。本気で普及を目指すのであれば、

経済力に左右されず設置できる支援方法が必要です。

感震ブレイカーとは

一定の揺れを感知すれば自動的にブレイカーが落ちる装置。安い物は2000円〜5000円。分電盤を取りかえる工事を行う場合は5万円〜8万円。



日本共産党船橋市議団主催

無料法律相談

4月14日(火)
5月14日(木)

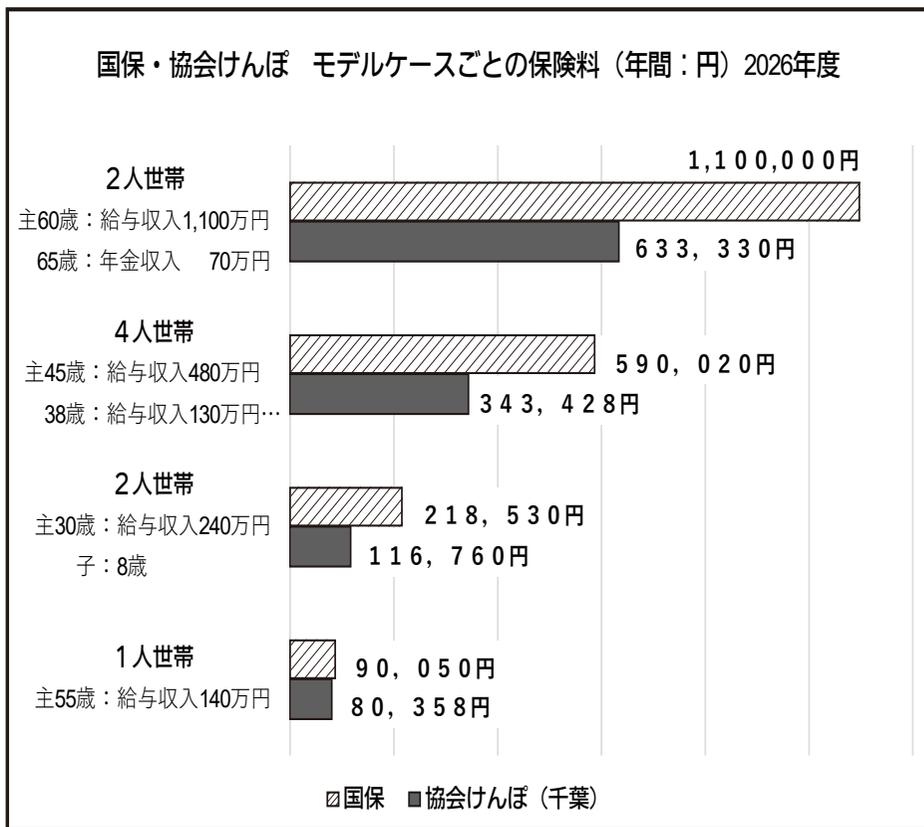
弁護士が相談を受けます
労働相談も受けています
会場: 勤労市民センター
※会場が変更する場合がございます
時間: 午後1時~4時
要予約 ☎436-3030

一人あたり負担増年平均13,500円

国保料 大幅値上げ

松戸徹市長は2月13日に語った市政執行方針で「健康で安心して暮らせるまち」をスローガンの一つに掲げましたが、それは裏腹に国民健康保険料(以下、国保料)の大幅値上げを提案しました。所得割0.82%、均等割8600円の引き上げに加え、子ども・子育て支援金の所得割0.27%、均等割1800円が上乘せされます。平均で被保険者一人当たり、年1万3500円もの負担増です。これにより、2018年度から行われてきた2年ごとの値上げ額の通算は同3万5000円に。物価高騰下の市民を一層追い詰め、地域経済への打撃となります。

市は「国保は社会保険であり、相応の受益者負担だ」としますが、同じ公的医療保険の協会けんぽと比べても高すぎます(表参照)。加えて国保には傷病手当金や出産手当金もなく、受益者負担論の破綻は明らかです。また、国は低所得者の国保料を減額していますが、対象となる収入基準が低すぎます。年収240万円、子ども1人のひとり親家庭でさえ対象外です。日本共産党は2月27日の本会議で国保料の引き上げ撤回とともに、「さいたま市のように独自の制度で減免の拡大を」と求めましたが、市は「今は考えていない」と答えるのみでした。



▲市の資料などから党市議団が試算。子ども・子育て支援金は除いています。

市は2028年、2030年にも値上げを予定する一方、海老川上流地区開発への巨額の浪費を続けています。大型開発優